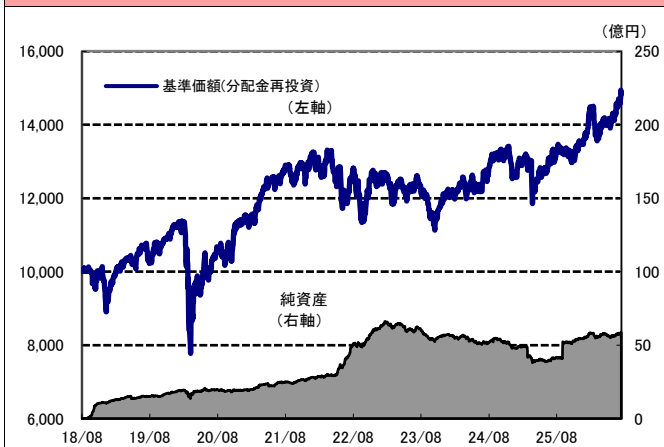


運用実績

2026年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：日次)



基準価額※ 14,756 円

※分配金控除後

純資産総額 58.5億円

- 信託設定日 2018年8月20日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.5%
3ヵ月	5.8%
6ヵ月	7.1%
1年	12.8%
3年	18.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 48.4%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2025年12月	10 円
2024年12月	10 円
2023年12月	10 円
2022年12月	10 円
2021年12月	10 円

設定来累計 70 円

設定来＝2018年8月20日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年7月31日 現在

資産別配分

資産	純資産比
株式	84.5%
CB等	11.4%
ETF	0.0%
その他	4.1%
合計	100.0%

・CB等とは転換社債、普通株転換権付き優先株、他社株転換社債等を指します。
・ETFは株式市場との連動性を維持しながら資金の流出入対応を円滑に行なうために主に活用します。

実質外貨比率 1.7%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分

業種	純資産比
金融	26.6%
ヘルスケア	13.4%
資本財・サービス	12.3%
情報技術	11.7%
生活必需品	9.5%
その他の業種	22.4%
その他の資産	4.1%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
・ETFはその他の業種に含まれます。

ポートフォリオ特性値

ポートフォリオ利回り	2.5%
<株式> 平均配当利回り	2.1%
<CB等> 平均最終利回り	5.4%

・上記のポートフォリオ特性値は、マザーファンドの配当利回り・最終利回りと、ファンドが保有するマザーファンドの組入比率から算出しております。(マザーファンドの配当利回り・最終利回りは、組み入れている株式、CB等の配当利回り・最終利回りをその組入比率で加重平均したものです。)※購入時点で、償還期日(売却権利が付与されている場合は全ての権利行使日または償還日のうち最も最終利回りが低くなる日)まで当該CBを保有した場合の最終利回りをいいます。
・配当利回り: 純資産に対する実績配当利回り。なお、ETFは除いています。
・平均最終利回り: 他社株転換社債等、一部データの取得が困難な銘柄は平均値の計算からは除いています。

組入上位10銘柄

2026年7月31日 現在

銘柄	業種	資産	純資産比
マイクロソフト	情報技術	株式	4.1%
マーシュ&マクレナン	金融	株式	3.0%
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	金融	株式	3.0%
ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	株式	2.9%
ONEOK	エネルギー	株式	2.6%
ペクトン・ディッキンソン	ヘルスケア	株式	2.4%
メトロニック	ヘルスケア	株式	2.3%
ペプシコ	生活必需品	株式	2.0%
キンバリー・クラーク	生活必需品	株式	1.9%
アップル	情報技術	株式	1.8%
合計			26.1%

組入銘柄数 117 銘柄
(うちCB等 34 銘柄)

・CB等とは転換社債、普通株転換権付き優先株、他社株転換社債等を指します。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

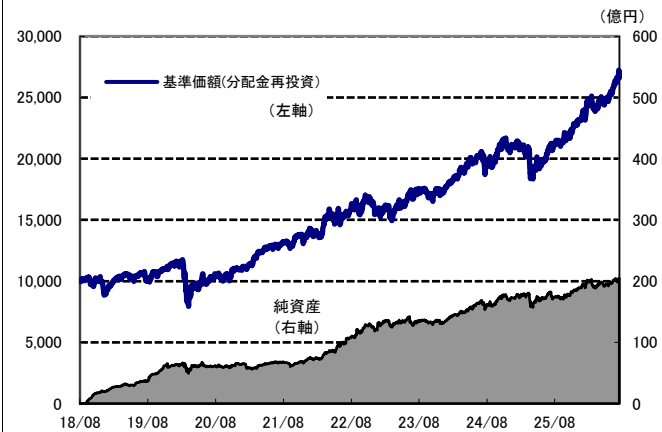
商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

運用実績

2026年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：日次)



基準価額※ 26,443 円

※分配金控除後

純資産総額 200.2億円

- 信託設定日 2018年8月20日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	2.7%
3ヵ月	6.8%
6ヵ月	13.6%
1年	25.4%
3年	53.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 165.9%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2025年12月	10 円
2024年12月	10 円
2023年12月	10 円
2022年12月	10 円
2021年12月	10 円

設定来累計 80 円

設定来＝2018年8月20日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年7月31日 現在

資産別配分

資産	純資産比
株式	85.2%
CB等	11.5%
ETF	0.0%
その他	3.3%
合計	100.0%

・CB等とは転換社債、普通株転換権付き優先株、他社株転換社債等を指します。
・ETFは株式市場との連動性を維持しながら資金の流出入対応を円滑に行なうために主に活用します。

実質外貨比率 98.2%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分

業種	純資産比
金融	26.8%
ヘルスケア	13.5%
資本財・サービス	12.5%
情報技術	11.8%
生活必需品	9.6%
その他の業種	22.6%
その他の資産	3.3%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
・ETFはその他の業種に含まれます。

ポートフォリオ特性値

ポートフォリオ利回り	2.5%
<株式> 平均配当利回り	2.1%
<CB等> 平均最終利回り	5.5%

・上記のポートフォリオ特性値は、マザーファンドの配当利回り・最終利回りと、ファンドが保有するマザーファンドの組入比率から算出しております。(マザーファンドの配当利回り・最終利回りは、組み入れている株式、CB等の配当利回り・最終利回りをその組入比率で加重平均したものです。)※購入時点で、償還期日(売却権利が付与されている場合は全ての権利行使日または償還日のうち最も最終利回りが低くなる日)まで当該CBを保有した場合の最終利回りをいいます。
・配当利回り: 純資産に対する実績配当利回り。なお、ETFは除いています。
・平均最終利回り: 他社株転換社債等、一部データの取得が困難な銘柄は平均値の計算からは除いています。

組入上位10銘柄

2026年7月31日 現在

銘柄	業種	資産	純資産比
マイクロソフト	情報技術	株式	4.2%
マーシュ&マクレナン	金融	株式	3.0%
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	金融	株式	3.0%
ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	株式	2.9%
ONEOK	エネルギー	株式	2.6%
ペクトン・ディッキンソン	ヘルスケア	株式	2.4%
メトロニック	ヘルスケア	株式	2.4%
ペプシコ	生活必需品	株式	2.0%
キンバリー・クラーク	生活必需品	株式	1.9%
アップル	情報技術	株式	1.9%
合計			26.3%

組入銘柄数 117 銘柄
(うちCB等 34 銘柄)

・CB等とは転換社債、普通株転換権付き優先株、他社株転換社債等を指します。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

先月の投資環境

○米国株式市場は、上旬は6月の雇用統計が市場予想を下回り、早期利上げ観測が後退したことなどが好感され、上昇しました。中旬から下旬にかけては、6月のCPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことなどが好感されたものの、米国とイランの軍事的な緊張が再度高まり始めたことや、AI関連の巨額投資の採算性への懸念が高まったことなどから下落しました。月末にかけては、一部大手クラウド関連企業の堅調な決算が好感されたことなどから上昇する場面もありましたが、月間ではMSCI USA指数(除く配当、現地通貨ベース)※はわずかに下落しました。

○ドル・円レートは、日米当局による協調介入などにより、円高・ドル安となりました。

※MSCI USA指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)は、Aコースは3.47%の上昇、Bコースは2.66%の上昇となりました。

○主な組入銘柄のうち価格が上昇したのは、マイクロソフトやアップルなどでした。

○主な売買では、米国の多国籍半導体・通信機器メーカーの新規組入を行ないました。

今後の運用方針 (2026年7月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国株式市場は、様々なイノベーションに支えられた好調な企業業績を背景に、これまで上昇を続けてまいりました。中長期的に見れば今後も米国経済は堅調な成長を続ける見込みであり、ファンドは同成長を享受すべく、堅実な企業成長を見込めるハイクオリティ銘柄に投資を続けてまいります。

○一方で目先は、金融政策や中東情勢の緊迫化、インフレ動向、景気減速懸念などから、米国株式は値動きの大きい展開も想定されております。こうした環境下では、高クオリティ、低リスク、下値抵抗性に注目した銘柄選択がより重要であると考えております。また、ファンドは配当に着目した銘柄選択に加えCB等の活用を通じて安定したインカムゲイン(利子収入)の獲得を目指します。

○時価総額、資本利益率および財務体質等を勘案して選定された銘柄に対して、綿密な調査に基づいたファンダメンタルズ(基礎的条件)分析を行ない、バリュエーション(投資価値評価)等を考慮した組入銘柄の決定を引き続き行なっていきます。ポートフォリオ構築に当たっては銘柄分散に配慮し、ポートフォリオの利回り向上、価格変動性の抑制および下値保全等の観点から、組入銘柄の株式への投資に代えて当該銘柄のCB等へ投資を行なう場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

各ファンドは、株式および転換社債(CB)等を実質的な投資対象としますので、当該株式の価格下落、当該転換社債等の転換等対象株式の価格下落や金利変動等による当該転換社債等の価格下落や、当該株式および当該転換社債等の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.067%(税抜年0.97%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 * ファンドが実質的に投資するETFでは、管理報酬等の費用がかかります。投資するETFを通してファンドが実質的に負担する費用については、運用状況等により、投資比率、投資期間、投資銘柄およびその管理報酬等の費用が異なるため、事前に合計した料率、合計額、又は上限額等を表示することができません。
その他の費用・手数料	組入有望証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
 ★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
 ★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ **野村アセットマネジメント株式会社**
 [ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞ **野村信託銀行株式会社**
 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商 号: 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 /
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

米国バリュー・ストラテジー・ファンド Aコース/Bコース(野村SMA・EW向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。